2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月４日

上 場 会 社 名	クラシル株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	299A	URL	https://kurashiru.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	堀江　裕介
問合せ先責任者	（役職名） 取締役CFO	（氏名）	戸田　翔太　(TEL) 03(6420)3878
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	9,716	―	1,738	―	1,737	―	1,159	―
2026年３月期中間期	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,154百万円（　　－%）　2026年３月期中間期　　－百万円（　　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	27.05	25.93
2026年３月期中間期	―	―

		Non-GAAP営業利益			Non-GAAP中間純利益	
		百万円	%		百万円	%
2027年３月期中間期		1,809	―		1,228	―
2026年３月期中間期		―	―		―	―

	１株当たりNon-GAAP中間純利益	潜在株式調整後１株当たりNon-GAAP中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	28.66	27.47
2026年３月期中間期	―	―

（注）　当社は、2026年３月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2026年３月期中間期の数値及び2027年３月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	18,200	14,478	79.5
2026年３月期	16,919	13,246	78.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　14,463百万円　　2026年３月期　13,239百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,368	25.7	3,573	3.2	3,584	2.2	2,468	0.3	57.93

		Non-GAAP営業利益			Non-GAAP当期純利益		１株当たりNon-GAAP当期純利益
		百万円	%		百万円	%	円 銭
通期		3,716	2.6		2,606	△0.2	61.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　有

新規：２社　（社名）LIVEwith株式会社、ALホールディングス株式会社

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	43,067,360株	2026年３月期	42,618,560株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	－株	2026年３月期	－株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	42,862,302株	2026年３月期中間期	41,531,216株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（Non-GAAP利益について）

「Non-GAAP営業利益」は財務会計上の数値（GAAP、日本基準）から特定の調整項目を一定のルールに基づいて調整したものであり、当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、営業利益に企業買収に伴い生じた無形資産に関わる償却費及びのれん償却費を加算しております。また、「Non-GAAP中間純利益」は、当期（中間）純利益から加算した償却費に対応する税金調整額を調整しております。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月４日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は決算発表後、また、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループは、「BE THE SUN（世界に明るく大きなインパクトを与える存在になる）」を企業としてのビジョンに掲げ、広く人々の支えになるサービスを生み出す会社になることで、そのビジョンを実現していきたいと考えております。

そのような考えのもと、料理などのライフスタイルコンテンツを提供する「メディア」、食品・飲料メーカーに対して販売促進や集客に関する課題を解決する「購買」、主にクリエイターのマネジメントサービスを提供する「LIVEwith」（ライブウィズ）などからなる「その他」といった事業を展開しております。

当中間連結会計期間においては、今期の重点施策であるリテールパートナーの拡大に注力し、小売企業との本契約の締結やトライアルの実施が進んだほか、レシチャレのオフライン購買に参加するユーザー数も着実に増加いたしました。これらにより、購買事業の売上高は前年同期比29.1%増となり、全体の売上高に占める購買事業の売上高構成比は34.9%（前年同期は33.6%）となっております。

また、メディア事業及び購買事業を通じて培った食品・飲料メーカーや小売企業との取引基盤、並びにレシート購買データ等の独自データを活かし、メーカー・卸・小売向けAIエージェントサービス「Kurashiru AI OS」の展開を進めております。2026年９月より売上計上を開始しており、今後は同事業への経営資源の投下を強化してまいります。

Non-GAAP営業利益（注）におきましては、購買事業を中心とした売上高の増加により、前年同期比10.4%増となりました。一方、Non-GAAP営業利益率は、レシチャレへのデジタル広告及び販促費の投資などを積極的に実施したことにより、前年同期の20.9%から18.6%へと低下しております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は9,716百万円、Non-GAAP営業利益は1,809百万円、経常利益は1,737百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,159百万円となりました。

なお、前中間連結会計期間は連結財務諸表を作成していないため、前年同期比較は前中間会計期間と当中間連結会計期間との比較をしております。

（当中間連結会計期間事業別売上高・業績概要）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		
	金額 （百万円）	金額 （百万円）	前中間期 増減金額 （百万円）	対前中間期 増減率 （%）
売上高	7,841	9,716	1,875	+23.9
メディア	3,856	4,537	680	+17.6
購買	2,631	3,395	764	+29.1
その他	1,353	1,783	430	+31.8
売上総利益	3,724	4,703	978	+26.3
売上総利益率	47.5%	48.4%	－	－
Non-GAAP営業利益	1,639	1,809	169	+10.4
Non-GAAP営業利益率	20.9%	18.6%	－	－

（第２四半期連結会計期間事業別売上高・業績概要）

	前第２四半期会計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）		
	金額 （百万円）	金額 （百万円）	前年同期 増減金額 （百万円）	対前年同期 増減率 （%）
売上高	4,032	4,948	916	+22.7
メディア	1,968	2,318	349	+17.8
購買	1,357	1,702	345	+25.5
その他	706	927	220	+31.2
売上総利益	1,902	2,393	490	+25.8
売上総利益率	47.2%	48.4%	―	―
Non-GAAP営業利益	845	868	22	+2.7
Non-GAAP営業利益率	21.0%	17.6%	―	―

なお、当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）Non-GAAP営業利益は、財務会計上の数値（GAAP、日本基準）から特定の調整項目を一定のルールに基づいて調整したものであり、当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しておりますが、財務会計上の数値ではなく、監査法人等による監査・レビューを受けた数値ではありません。具体的には、営業利益に企業買収に伴い生じた無形資産に関わる償却費及びのれん償却費を加算しております。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は15,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,059百万円増加いたしました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの満期等により有価証券が496百万円減少した一方で、現金及び預金が1,232百万円、売掛金及び契約資産が155百万円、前払費用が101百万円増加したことによるものであります。

固定資産は2,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ、221百万円増加いたしました。これは主にのれんが償却により71百万円減少した一方で、投資有価証券が216百万円、繰延税金資産が101百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は3,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ、47百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が182百万円減少した一方で、ユーザー還元引当金が239百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は14,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,232百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ735百万円増加し、12,335百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、2026年３月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、前年中間期の数値については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、889百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が1,737百万円、ユーザー還元引当金が239百万円増加した一方で、売上債権の増加が111百万円、法人税等の支払が851百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、230百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出230百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の収入となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入68百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月１日付で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,105	10,338
売掛金及び契約資産	2,544	2,699
有価証券	2,493	1,997
前払費用	183	285
その他	55	123
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	14,371	15,430
固定資産		
有形固定資産	218	212
無形固定資産		
のれん	620	549
その他	32	27
無形固定資産合計	653	577
投資その他の資産		
投資有価証券	286	502
繰延税金資産	1,219	1,320
敷金	158	150
その他	11	5
投資その他の資産合計	1,676	1,980
固定資産合計	2,548	2,769
資産合計	16,919	18,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,103	1,197
未払費用	41	35
未払法人税等	899	717
契約負債	10	10
賞与引当金	117	121
ユーザー還元引当金	1,259	1,499
その他	240	140
流動負債合計	3,673	3,721
負債合計	3,673	3,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	190	225
資本剰余金	3,797	3,832
利益剰余金	9,244	10,404
株主資本合計	13,233	14,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	1
その他の包括利益累計額合計	5	1
新株予約権	6	14
純資産合計	13,246	14,478
負債純資産合計	16,919	18,200

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	9,716
売上原価	5,013
売上総利益	4,703
販売費及び一般管理費	2,964
営業利益	1,738
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	3
その他	3
営業外収益合計	26
営業外費用	
支払利息	0
投資事業組合運用損	6
為替差損	17
雑損失	3
営業外費用合計	27
経常利益	1,737
税金等調整前中間純利益	1,737
法人税、住民税及び事業税	676
法人税等調整額	△98
法人税等合計	577
中間純利益	1,159
親会社株主に帰属する中間純利益	1,159

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,159
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4
その他の包括利益合計	△4
中間包括利益	1,154
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	1,154

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,737
減価償却費	23
のれん償却額	71
賞与引当金の増減額（△は減少）	3
ユーザー還元引当金の増減額（△は減少）	239
受取利息及び受取配当金	△23
支払利息	0
為替差損益（△は益）	0
投資事業組合運用損益（△は益）	6
売上債権の増減額（△は増加）	△111
契約資産の増減額（△は増加）	△43
前払費用の増減額（△は増加）	△95
未払金の増減額（△は減少）	93
契約負債の増減額（△は減少）	0
未払費用の増減額（△は減少）	△6
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△8
その他	△169
小計	1,718
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	△0
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△851
営業活動によるキャッシュ・フロー	889
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△0
投資有価証券の取得による支出	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の発行による収入	9
ストックオプションの行使による収入	68
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	76
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	735
現金及び現金同等物の期首残高	11,599
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　12,335

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	10,338 百万円
有価証券勘定に含まれるコマーシャル・ペーパー	1,997 〃
現金及び現金同等物	12,335 百万円

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却）

当社は、2026年11月４日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるALホールディングス株式会社（以下「ALホールディングス」）の全株式を株式会社Yoyogi Animation Group（以下「Yoyogi Animation Group」）に譲渡すること（以下「本株式譲渡」）について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。本株式譲渡に伴い、ALホールディングス及びその子会社は当社の連結子会社から除外されます。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、レシピ動画プラットフォーム「クラシル」を通じて培った食品・飲料メーカーや小売企業との取引基盤及び独自データを活かし、購買連動型の販促サービス「レシチャレ」及びメーカー・卸・小売向けAIエージェントサービス「Kurashiru AI OS」を今後の成長の柱と位置付け、これらの領域に経営資源を集中し、持続的な成長の実現に取り組んでおります。また、メディア事業については、AIの活用による効率的な運営で収益性を維持しつつ、「クラシル」のブランド価値を高める取組みを進めてまいります。

このような状況において、当社はエンターテインメント事業について、当社グループの中核であるメディア・購買領域の事業とは事業特性が異なり、相互のシナジーが限定的であることを踏まえ、事業ポートフォリオの最適化の観点から、株式譲渡を含むあらゆる選択肢を検討してまいりました。その結果、エンターテインメント領域において豊富な事業基盤とノウハウを有するYoyogi Animation Groupに本株式譲渡を行うことが、当社グループの企業価値向上及びALホールディングスの持続的な成長にとって最適であるとの結論に至りました。

(2) 譲渡する相手先の名称

株式会社Yoyogi Animation Group

(3) 譲渡の時期

2026年12月28日（予定）

(4) 当該子会社等の名称、事業内容

名称：ALホールディングス株式会社

事業内容：エンターテインメント事業の経営管理及びそれに附帯する業務

(5) 譲渡する株式の数、譲渡後の所有株式数及び譲渡価額

①譲渡する株式の数：10,000,000株

②譲渡後の所有株式数：０株

③譲渡価額：譲渡価額については、譲渡先の要請により非開示といたします。譲渡価額の開示により、譲渡先の今後の事業活動における取引交渉等に支障が生じるおそれがあるとの譲渡先の意向を踏まえたものです。

なお、譲渡価額は第三者算定機関の算定結果を踏まえ、双方協議の上で公正に決定しております。

(6) 今後の見通し

本株式譲渡に伴い、2027年３月期第３四半期において、関係会社株式売却益約500百万円を特別利益として計上する見込みです。なお、上記の金額は現時点における見込額であり、実際の計上額は株式譲渡実行日における当該子会社の純資産額等の状況により変動する可能性があります。

本件による当社連結業績への影響は現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。